

＜川越市国土強靱化地域計画 現行計画との主な相違点＞

1 事前に備えるべき目標（行動目標）

□現行計画は、平成29年（2017）年3月に策定された「埼玉県地域強靱化計画」や平成30年（2018）年に策定された「国土強靱化基本計画」に準拠し、「1 被害の発生抑制により人命を保護する」から「8 大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする」まで8つの目標を掲げています。

□上述した計画については、令和4（2022）年3月に「埼玉県地域強靱化計画」が改定され、翌年の令和5（2023）年7月に新たに策定された国による「国土強靱化基本計画」では、目標を「1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ」から「6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する」に見直しを行っており、今回の改定版はこれに準拠する目標に修正しています。

＜事前に備えるべき目標の国・県及び現行計画・改訂案との比較＞

国土強靱化基本計画（新計画） （令和5年7月）	埼玉県地域強靱化計画（改定版） （令和4年3月）	現行の川越市国土強靱化地域計画 （令和3年3月）	川越市国土強靱化地域計画（改訂版） （令和7年8月現在）
1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1 被害の発生抑制により人命を保護する	1 被害の発生抑制により人命を保護する	1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2 救助・救急・医療活動により人命を保護する	2 救助・救急・医療活動により人命を保護する	2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3 交通ネットワーク、情報通信機能を確保する	3 交通ネットワーク、情報通信機能を確保する	3 必要不可欠な行政機能は確保する
4 経済活動を機能不全に陥らせない	4 必要な行政機能は確保する	4 必要な行政機能は確保する	4 経済活動を機能不全に陥らせない
5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5 生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する	5 生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する	5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6 「稼げる力」を確保できる経済活動の機能を確保する	6 「稼げる力」を確保できる経済活動の機能を確保する	6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する
—	7 二次災害を発生させない	7 二次災害を発生させない	—
—	8 大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする	8 大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする	—
—	9 首都機能の維持・復旧をバックアップできるようにする	—	—

2 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

□今回の改訂案では、その上位に位置付けている「事前に備えるべき目標（行動目標）」を国による新たな「国土強靱化基本計画」に合わせて大きく見直している点を踏まえ、「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」に関しても、「国土強靱化基本計画」をベースとしつつ、本市の実態にそぐわないと考えられる事項に関しては、適宜除外又は文言の修正を行っています。

＜起きてはならない最悪の事態の国及び改訂案との比較（１／２）＞

国土強靱化基本計画（新計画） （令和5年7月）		川越市国土強靱化地域計画（改訂版） （令和7年8月現在）	
事前に 備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）	事前に 備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）
1 あらゆる自然災害に 対し、直接死を最大限 防ぐ	1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
	1-2 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	1-2 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	1-2 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
	1-3 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生		—
	1-4 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地の浸水による多数の死傷者の発生（ ため池の損壊によるものや 、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	1-3 突発的又は広域的な洪水に伴う長期的な市街地の浸水による多数の死傷者の発生（防災インフラの損壊・機能不全等による 洪水等 に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	1-3 突発的又は広域的な洪水に伴う長期的な市街地の浸水による多数の死傷者の発生（防災インフラの損壊・機能不全等による 洪水等 に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）
	1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムが決壊など）等による多数の死傷者の発生	1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生	1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生
	1-6 火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死傷者の発生		—
	1-7 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生		—
2 救助・救急、医療活動 が迅速に行われると ともに、被災者等の健 康・避難生活環境を確 実に確保することによ り、関連死を最大限防 ぐ救助	2-1 自衛隊、警察、消防、 海保 等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	2-1 自衛隊、警察、 消防等 の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	2-1 自衛隊、警察、 消防等 の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
	2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
	2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
	2-5 想定を超える帰宅困難者の発生による混乱	2-5 想定を超える帰宅困難者の発生による混乱	2-5 想定を超える帰宅困難者の発生による混乱
	2-6 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生		—
	2-7 大規模な自然災害と感染症との同時発生	2-6 大規模な自然災害と感染症との同時発生	2-6 大規模な自然災害と感染症との同時発生
3 必要不可欠な行政機 能は確保する	3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
	3-2 首都圏での中央省庁機能の機能不全		—
	3-3 地方行政機関 の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	3-2 市 の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	3-2 市 の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4 経済活動を機能不全 に陥らせない	4-1 サプライチェーンの寸断・ 一極集中 等による企業の生産力・ 経営執行力 低下による国際競争力の低下	4-1 サプライチェーンの寸断による企業の生産力低下	4-1 サプライチェーンの寸断による企業の生産力低下
	4-2 コンビナート・高圧ガス施設等 の重要な産業施設の火災・爆発に伴う有害物資等の大規模拡散・流出	4-2 重要な産業施設 の火災・爆発に伴う有害物資等の大規模拡散・流出	4-2 重要な産業施設 の火災・爆発に伴う有害物資等の大規模拡散・流出
	4-3 海上輸送の機能停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響		—
	4-4 金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響		—
	4-5 食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響		—
	4-6 異常渇水等により用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	4-3 異常渇水等により用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	4-3 異常渇水等により用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
	4-7 農地・森林や生態系等の被害に伴う 国土 の荒廃・多面的機能の低下	4-4 農地・森林や生態系等の被害に伴う 土地 の荒廃・多面的機能の低下	4-4 農地・森林や生態系等の被害に伴う 土地 の荒廃・多面的機能の低下

<起きてはならない最悪の事態の国及び改訂案との比較（２／２）>

国土強靱化基本計画（新計画） （令和5年7月）		川越市国土強靱化地域計画（改訂版） （令和7年8月現在）	
事前に 備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）	事前に 備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）
5 情報通信サービス、 電力等ライフライン、 燃料供給関連施設、 交通ネットワーク等の 被害を最小限に留め るとともに、早期に復 旧させる	5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの被害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	5 情報通信サービス、 電力等ライフライン、 燃料供給関連施設、 交通ネットワーク等の 被害を最小限に留め るとともに、早期に復 旧させる	5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの被害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
	5-2 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止		—
	5-3 都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止		—
	5-4 上下水道施設の長期間にわたる機能停止		5-2 上下水道施設の長期間にわたる機能停止
	5-5 太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸上海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響		5-3 基幹的交通から地域交通網まで、陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態	6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
	6-2 災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態		6-2 災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態
	6-3 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態		6-3 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
	6-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態		6-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
	6-5 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の喪失・衰退		6-5 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の喪失・衰退
	6-6 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響		—

3 その他

□基本的に現行計画の内容を引き継いでおりますが、国の「事前に備えるべき目標」に合わせて、項目の振り分けを行っています。